

平成 13年 5月期

連結決算短信

平成13年 7月23日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ**

コード番号 4825

問合せ先 責任者役職名 取締役WNIマネジメント事業本部 副本部長
氏名 戸村 孝 TEL (043)274-5536

上場取引所 大阪証券取引所
(所属部) (ナスダック・ジャパン市場)
本社所在地 東京都港区芝3-1-14
日本生命赤羽橋ビル

連結決算取締役会開催日 平成13年 7月23日

米国会計基準採用の有無 無

1 13年5月期の業績 (平成12年 6月 1日 ~ 平成13年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	〔対前期〕 増減率(%)	営業利益	〔対前期〕 増減率(%)	経常利益	〔対前期〕 増減率(%)
13年5月期	10,174 百万円	(17.4)	1,191 百万円	(47.6)	1,117 百万円	(73.7)
12年5月期	8,663 百万円	(2.1)	807 百万円	(31.8)	643 百万円	(37.0)

	当期純利益	〔対前期〕 増減率(%)	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
13年5月期	511 百万円	(227.3)	45 円 65 銭	24.3%	16.8%	11.0%
12年5月期	156 百万円	(7.2)	29 円 73 銭	13.3%	11.0%	7.4%

(注) 持分法投資損益 13年5月期 - 百万円 12年5月期 2 百万円
期中平均株式数 13年5月期 11,205,538 株 12年5月期 5,258,461 株
(13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日付の株式分割(1/2株)が期首に行われたものとして算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年5月期	7,501 百万円	2,826 百万円	37.7%	238 円 61 銭
12年5月期	5,799 百万円	1,387 百万円	23.9%	253 円 53 銭

(注) 期末発行済株式数 13年5月期 11,844,000 株 12年5月期 5,472,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
13年5月期	1,750 百万円	696 百万円	521 百万円	2,873 百万円
12年5月期	538 百万円	872 百万円	151 百万円	1,171 百万円

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

会計処理の方法の変更 無

2 14年 5月期の業績予想 (平成13年 6月 1日 ~ 平成14年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	11,000 百万円	1,000 百万円	500 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 42 円 22 銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 25 円 33 銭

〔参考〕当社(単独)の平成13年5月期の業績 (平成12年 6月 1日 ~ 平成13年5月31日)

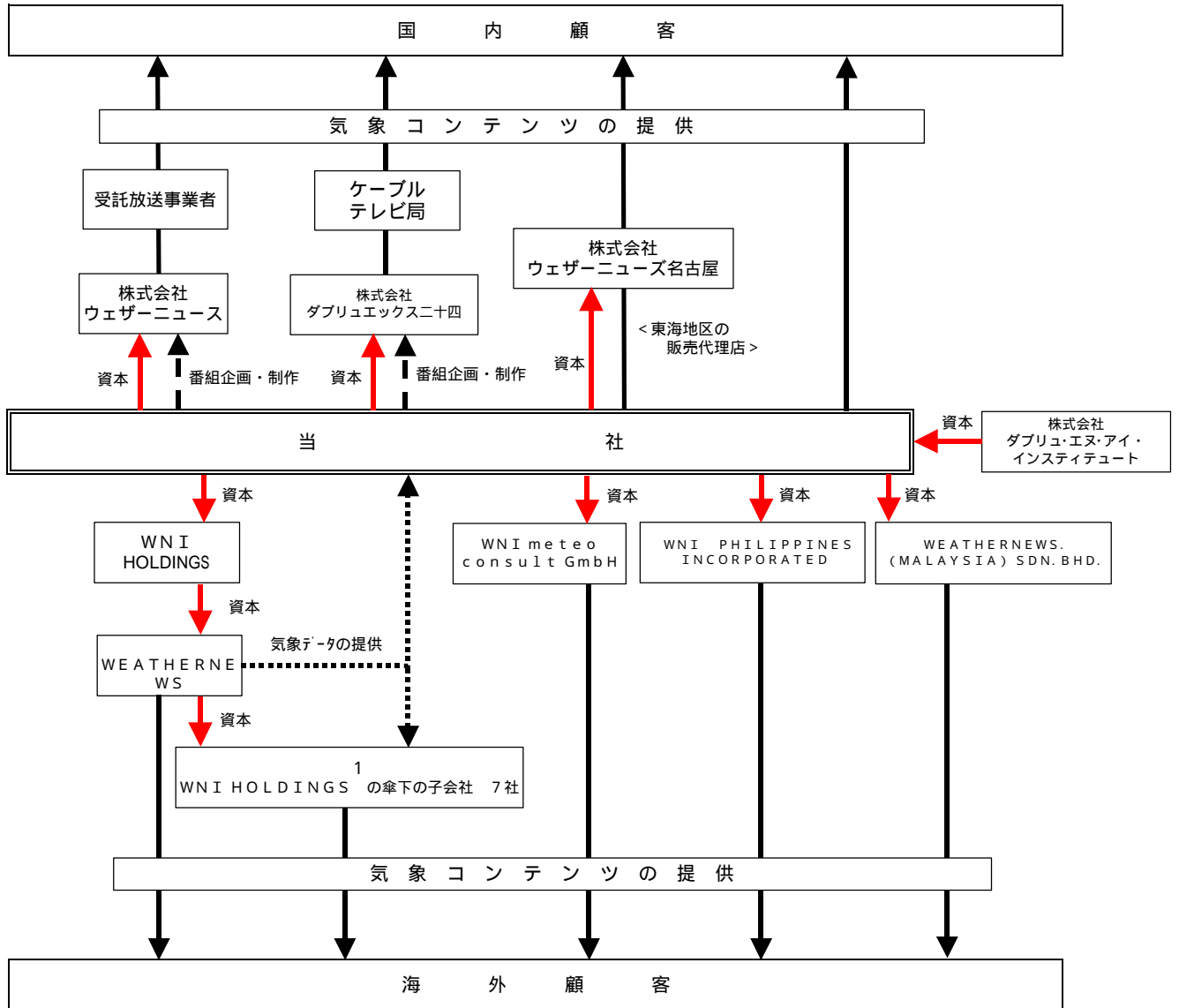
売上高	〔対前期〕 増減率(%)	営業利益	〔対前期〕 増減率(%)	経常利益	〔対前期〕 増減率(%)
7,153 百万円	(17.4)	681 百万円	(29.4)	600 百万円	(39.5)

当期純利益	〔対前期〕 増減率(%)	1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
206 百万円	(474.0)	18 円 40 銭	7,769 百万円	3,294 百万円

1. 企業集団の状況

当社（WNI）の企業グループは当社および子会社19社並びに関連会社2社の計22社から構成され、全世界の気象予報に基づく企業等向けの対応策情報の提供およびシステムインテグレーションサービスならびにマスメディア（放送、新聞、インターネット、モバイル等）および一般大衆向けへの気象情報コンテンツの提供等を営んでおります。

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 WNI HOLDINGS 傘下の子会社 7社は次のとおりであります。
- OCEANROUTES (U.K.) LIMITED
 - WNI Pty Ltd (Melbourne)
 - Weathernews Pty Ltd (Perth)
 - WEATHERNEWS (HK) LIMITED
 - Weathernews Korea INC.
 - WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)
 - WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 株式会社 ダブリュエックス二十四	東京都港区	千円 320,000	ケーブルテレビ局向け気象 情報番組の企画および流通	100.0	当社気象サービスのケーブル 放送における番組企画と流通 分野を担当。役員の兼任関係 あり(4名)。 資金援助あり。	注6
株式会社 ウェザーニュース名古屋	名古屋市名東区	千円 15,000	気象情報サービスの企画販 売	100.0	当社気象サービスを主に東海 地方に販売している。役員の 兼任関係あり(3名)。	
株式会社ウェザーニュース	東京都渋谷区	千円 490,000	気象・環境関連情報を専門 とする放送事業	93.8	当社気象サービスの衛星放送 における番組企画と流通分野 を担当。役員の兼任関係あり (4名)。	注2 注6
WNI HOLDINGS	米国 サニーバール市	米ドル 81,644	持株会社	100.0	持株会社。役員の兼任関係あ り(1名)。	
WNI meteo consult GmbH	独 国 インゲルハイム市	千独マルク 460	総合気象情報サービス	82.4	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	
WEATHERNEWS. (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 シャーアラム市	千マレーシア ・リンギット 4,100	総合気象情報サービス	100.0	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	
WNI PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン国 マニラ市	千フィリピン ・ペソ 7,700	総合気象情報サービス	99.2	気象コンテンツを相互供給し ている。資金援助あり。	
WEATHERNEWS INC.	米国 サニーバール市	米ドル 3,000	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	注1 注3 注6 注7
OCEANROUTES (U.K.) LIMITED	英国 アバディーン市	英ポンド 272	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	
WNI Pty Ltd (Melbourne)	豪州 メルボルン市	豪ドル 100	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。資金援助あり。	
Weathernews Pty Ltd (Perth)	豪州パース市	千豪ドル 1,871	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象・海洋コンテンツを相互 供給している。役員の兼任関 係あり(1名)。	
WEATHERNEWS (HK) LIMITED	香港 ワンチャイ市	千香港ドル 1,594	総合気象情報サービス	100.0 (100.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	
Weathernews Korea INC.	韓国ソウル市	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報サービス	88.0 (88.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	注1
WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD (KOREA)	韓国ソウル市	千韓国ウォン 800,000	気象情報を専門とする放送 事業	33.3 (33.3)	韓国における気象番組等の企 画と流通分野を担当。資金援 助あり。	注1
WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.	中国上海市	千中国元 1,001	総合気象情報サービス	51.0 (51.0)	気象コンテンツを相互供給し ている。役員の兼任関係あり (1名)。	注4
その他の関係会社 株式会社 ダブリュ・エヌ・アイ インスティテュート	千葉県千葉市	千円 10,000	資産管理会社	14.4	役員の兼任関係あり(1名)。	

注) 1. WEATHERNEWS INC.は、平成12年9月7日にWeathernews Korea INC.に対し500百万韓国ウォンの追加出資を行っております。

なお、Weathernews Korea INC.は、平成12年7月3日設立の WEATHERNEWS CHANNEL CO., LTD (KOREA) に対して、264,000千韓国ウォン(持分比率は33.3%)の出資を行っております。持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社に含めております。

2. 株式会社ウェザーニュースに対しては、平成12年6月10日および平成12年6月14日の2回にわたり、計430,000千円の追加出資を行っております。

3. WEATHERNEWS INC.は平成12年12月31日に事業の効率化を図るため、WEATHER NETWORK, INC.を吸収合併いたしました。

4. 当社は、平成13年1月29日開催の取締役会において、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.に関する合併事業契約を継続しないことおよび同社を清算することを決議いたしました。

5. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接保有によるものであり、内書であります。

6. 特定子会社に該当してあります。

7. WEATHERNEWS INC.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は、振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略してあります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社および連結子会社は「世界最強・最大のコンテンツメーカー」という目標を掲げ、お客様のニーズに対して適切な対応策情報を提供するとともに、会社全体を市場の動向に積極的に対応させてゆく、「Weathernews is AAC (Aggressively Adaptable Company)」として、放送・通信・インターネット・移動体通信等様々な媒体を通じ、気象情報を中心としたコンテンツを提供・発信しております。

また、『お客様価値創造』を軸に、常に優先順位を意識しながら事業を積極的に展開してゆき、企業としてバランスのとれた成長を続けていきたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社および連結子会社は、創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、経営基盤の整備および企業体質の強化のために内部留保との調和を図りつつ、その時々を経営成績を勘案して決定する方針をとっております。

内部留保につきましては、新たなサービスの開発や事業拡大に伴う人的・設備的な投資に備えるものであり、将来の利益に貢献し、株主還元に寄与していくものと考えております。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

<取締役会の状況およびコーポレートガバナンスについて>

当社では、常に変化し続ける社会環境・ビジネス環境をいち早く察知し、より適切な対応をするため、積極的に社内外の英知を事業運営に取込むことで、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

したがって重要事項の審議・決議にあたっては、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定例取締役会にて審議致しております。

この他、当社が信条とする「情報民主主義」の考え方に沿った「ガラス張りの文化」に基づき、週1度取締役およびグループリーダー（GL）クラスで構成する「拡大常務会」を開催し、当社および連結子会社における業務執行の確認・報告を行っております。

なお、当社の役員構成は、代表取締役2名、取締役8名（内 社外取締役3名）監査役4名（内 社外監査役2名）となっております。

<業務執行のための会議等について>

当社では、「社員の経営方針に対するベクトルを一致させ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ること」を目的に下記の会議を実施しております。

オフサイトミーティング … 年2度、5月と11月にそれぞれ、原則全社員出席の会議。

<目的> 事業の大方針を検討・確認する会議。年間事業計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトル合せを行う。

P R (Progress Report) 会議 … 月1度、原則として全社のアシスタントチームリーダー (A T L) クラス以上が全員出席の会議。

<目的> オフサイトミーティングで確認した事業計画の月次進捗状況を確認する他、各事業本部、会議体の業務執行状況を報告。

日常業務におけるルールの徹底を図り、問題になった事項等の報告、改善検討。

この他に「サービス満足度測定委員会」、「製販調整会議」、「週間業務報告会」等を開催しております。

また、当社および連結子会社としては、上記の会議体の他、年2度のグループ全体会議（グローバル・サミット会議）を実施し、企業グループとしての事業計画の確認および経営方針に対するベクトルを確認することにより、グループ全体としてコーポレートガバナンスの充実を図っております。

4. 会社の対処すべき課題および中長期的な会社の経営方針

当社および連結子会社は、今後、気象・環境情報、その他様々な「動的情報系のコンテンツ」に注力し、「コンテンツメーカー」「コンテンツインテグレーター」として、最も面白く、また顧客満足度・密着度が高い、信頼のおける「No. 1」コンテンツメーカーを目指します。

そのため、RCサービス、IEECサービス、ETCサービスにて提供しているそれぞれのコンテンツ作成者が、相互に連携し、核となる情報を相互利用していく中で、コンテンツの情報精度、適時性、内容充実度を高めあいながら洗練していくことが必須となります。まさにCompelling（人の心を動かさずにはおかない）で、Engaging（人の心を引きつける）なコンテンツを志向する「コンテンツの大循環」作戦を展開してまいります。

また、理想とする企業戦略イメージとして「Aggressively Adaptable Company」（常に積極的に状況に対応する会社）を掲げ、メディア展開の多様化や社会環境の変化を見据えて、迅速かつ柔軟に時代に先行する体制の構築をはかってまいります。

一方、利益面では、短期的利益の確保は当然のことながら、長期にわたる成長と安定を可能にする中長期戦略を併行して構築・実践しており、当社および連結子会社の企業価値の最大化を目指しております。

以下、当社および連結子会社における今後の主要課題を要約致します。

世界のWNIグループ企業のHQ（注1）としての機能強化

当社は、米国・欧州・アジア・オセアニアに子会社を有し、将来の各国における「気象サービスの民営化」に向けた動きとその後のマーケット展開を見据え、また「世界最強・最大のコンテンツメーカー」を目指した戦略を着々と進めております。

今後当社がHQとして、グループ全体のリーダーとしての指導力を一層強化し、WNIグループの海外展開を先導していきたいと考えております。

そのため当社は、各国の留学生の採用を含め、将来のWNIグループのマネジメントを担う人材の育成を今後も継続して積極的に展開してまいります。

コンテンツ配信の「場」を提供する新しいビジネスモデルの確立

当期は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話「iモード」におけるサービス「天気Plus」やJ-フォングループの携帯電話「J-sky web」における「ウェザーニュースガイド」の有料契約者が大幅に増加致しました。これにより、当社および連結子会社における「弁護士型ビジネスモデル」（注2）「トールゲート型ビジネスモデル」（注3）に続く、第三のビジネスモデルであるBtoS（対個人向けサービス）市場（注4）の「スター型ビジネスモデル」が立ち上がったと言えます。

当社および連結子会社の運営している気象およびその関連情報サイトは、数多くのビューザー（注5）を獲得しております。特にBtoS（対個人向けサービス）市場のみならず、BtoB（対法人向けサービス）市場においても、サイトの「場」としての評価が高まり、他社の情報発信の手段として、広告スペース等の需要が発生しております。

当社および連結子会社は、この「スター型ビジネスモデル」の一層の収益力強化と、さらに「スター型ビジネスモデル」を基盤とした次なる新しいビジネスモデルを立ち上げるために、配信コンテンツの充実による各サイトの強化、各サイトのイメージ戦略に適合するスポンサー獲得と、その際の適正なサービス価格算出モデルが重要であると考えております。

今後、さらなるビューザー数増加をはかるための魅力あるコンテンツ作りと、新ビジネスモデルの収益構造の確立を進めてまいります。

研究開発活動について

当社および連結子会社は、防災情報提供会社としても、年々その負うべき社会的使命と責任が増大しているものと認識しております。また当社および連結子会社が配信する情報の精度と創造力が、「WNIブランド力」を決めるものであることを理解しております。そのために、気象・防災情報精度のさらなる向上が、必須の課題であると考えております。

情報精度の向上に対しては、国内外における産学提携、また社内における研究所（（仮称）WNI中央研究所）設立構想により、積極的に研究を進めてまいります。

また、IT技術の進展に対応するための情報通信技術に関する研究開発も、当社および連結子会社発展のための必須項目であると考えており、今後のメディア多様化・技術の進歩に対しては、引き続き積極的にこれに対応してまいります。またこれからの技術開発は、今まで通りのCatch up型ではなく、自ら技術を主導するPath Finder型により、

多様な新規メディアコンテイナーに対してもコンテンツ提供を可能とする柔軟な技術開発を、システム・コンテンツ開発事業本部（BCDE）を中心に行ってまいります。これにより、テクノロジー・インハウス（注6）をコンセプトとした社内開発体制のさらなる強化と、先端技術の利用ならびに研究強化、新たなシステムおよびコンテンツ開発を、研究所と運営部門との相互連携をとりつつ継続してまいります。

新規マーケットの開拓 近未来社会を展望して

当社および連結子会社は、これまで「官」が提供していたサービスについても、規制緩和の流れを受け、民間主導型へと移行する動きが、今後ますます加速するものと考えております。

当社および連結子会社は、これまで情報提供の対象としてきた、海洋、大気、河川すなわち「海象」「気象」「水象」に加え、今後の規制緩和によって、地殻変動や宇宙観測などの「地象」「宙象」分野への進出が可能となるものと考えており、そのためのコンテンツ開発を含めた体制作りを行ってまいります。

（注1） HQは、Head Quartersの略称で、WNIグループの本社を意味しております。

（注2） 「弁護士型ビジネスモデル」とは、継続的サービスを提供する前のシステム構築サービスで、制作コスト等に適正マージンを上乘せして収益を確保する事業形態であります。

（注3） 「トールゲート型ビジネスモデル」とは、当社既存のコンテンツサービスインフラのもとで、既存のサービスをお客様に対し継続的に購入して頂く事業形態であります。

（注4） 「B to S」ビジネスのSはサポーターを意味し、サポーターに支えられているビジネスを意味しております。

（注5） 「ビューザー」とは、ビューワー（視聴者；Viewer）とユーザー（利用者；User）とを組み合わせた造語であり、主に双方向で各種メディアを通じてコンテンツを利用する人のことを意味しております。

（注6） 「テクノロジー・インハウス」とは、独自に開発した技術・技術力の全てを、自社で責任を持って取り扱うというコンセプトであります。

5. 外国人等の取得した当社の株式の取扱等について

当社は、平成12年12月に開始されたBSデジタル・データ放送の委託放送事業者としての認定を平成11年12月17日に郵政大臣から得ております。

このことにより、放送法第52条の8に基づき、証券取引所に上場されている株式またはこれに準ずるものとして総務省令で定める株券を発行している会社である一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒むことができるとされております。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

(1) 業績全般の概況

(注) 百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (注1)
当連結会計年度	百万円 10,174	百万円 1,191	百万円 1,117	百万円 511	45円65銭
(参考) 前連結会計年度	8,663	807	643	156	29円72銭
前連結会計年度比	17.4%	47.6%	73.7%	227.3%	-

(注1) 13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日付の株式分割(1/2株)が期首に行われたものとして算出しております。なお、銭未満切り捨てで表示しております。

21世紀を迎えたわが国では、規制緩和に向けた流れが加速し、利便性・経済性の観点から、これまで「官」が提供していたサービスの民間主導型への移行を求める国民の声が増々大きくなり、「構造改革」をテーマとする政府も誕生しております。

気象業務に関しても、平成12年7月に気象審議会から出された第21号答申「21世紀における気象業務のあり方について」において、「民間の主体性により多様で利便性の高いサービスを実現する必要がある」との見解が示されております。

また、当社および連結子会社に関連する社会・経済分野では、防災・危機管理への対応、地球科学技術・情報通信技術の革新、新金融商品の開発などの取組が進展しており、気象情報を中心としたコンテンツ市場は、景気全体の減速傾向に大きく影響されることなく、引き続き堅調に推移致しました。

このような状況の中で、当社および連結子会社は「世界最強・最大のコンテンツメーカー」という目標を掲げ、お客様のニーズに対して適切な対応策情報を提供するとともに、会社全体を市場の動向に積極的に対応させてゆく、「Weathernews is AAC

(Aggressively Adaptable Company)」として、放送・通信・インターネット・移動体通信等様々な媒体を通じ、気象情報を中心としたコンテンツを提供・交信してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、地方自治体を中心とした防災業務支援サービス事業、放送局を中心としたマスメディア向け支援サービス事業、およびインターネット市場、携帯電話等の移動体通信市場向け事業が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ17.4%増加の10,174百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増収に伴い、営業利益は1,191百万円と前連結会計年度に比べ47.6%増となり、また経常利益は前連結会計年度に比べ73.7%増の1,117百万円を達成致しました。これに特別損益、税金費用を加減した結果、当期純利益は511百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	872	696
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	521
為替差額等	59	97
現金及び現金同等物の期中増減額	544	1,673
連結範囲の変更による増加額	1	28
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	2,873

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な売上高を反映して、前連結会計年度実績 538 百万円に対して 225.1%増の 1,750 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、BS デジタル・データ放送などの自社発信を開始したことに伴い、放送・スタジオ関連設備の増強・充実を図る一方で、保有投資有価証券の見直しを行った結果、696 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、上記の設備投資資金として、株式上場による新株発行等により 938 百万円の資金調達を行いました。また借入金については、前連結会計年度に引き続き、長短割合の見直しを行い、短期借入金 1,041 百万円を返済して、長期借入金へ 600 百万円シフトすることにより、安定的な資金確保のための財務体質の改善を行った結果、前連結会計年度比 673 百万円増の 521 百万円の収入となりました。

以上の結果、前連結会計年度末から現金及び現金同等物は 1,701 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 2,873 百万円となりました。

(3) セグメントの状況

事業の種類セグメント

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

所在地セグメント

(注) 百万円未満切捨

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
日本	6,175	683	7,272	654
アジア・豪州	774	37	980	8
北米	1,655	55	1,895	311
欧州	959	68	1,105	122
計	9,564	769	11,253	1,098
消去又は全社	900	38	1,078	93
連結	8,663	807	10,174	1,191

日本

日本においては、顧客の安定化によりトールゲート型売上が堅調に推移しており、また、BSデジタル・データ放送開始に伴う放送局向けシステム導入・支援サービスの開始や防災関連サービス、携帯電話市場における株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話「iモード」サービスの有料会員数の増加などが、売上高および営業利益に寄与しております。その結果、売上高は7,272百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は654百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

アジア・豪州

アジア・豪州においては、海運会社向けの航海計画支援サービスの他、当期には海洋関係の支援サービスが、石油市場の復況を背景に増収となりました。

その結果、売上高は980百万円（前連結会計年度比26.7%）となり、営業利益は8百万円となりました。

北米

北米においては、インターネット関連からの広告収入が増加し、また新聞や農業関連への情報提供が進展致しました。その結果、売上高は1,895百万円（前連結会計年度比14.5%増）となり、営業利益は311百万円（前連結会計年度比466.7%増）となりました。

欧州

欧州においては、欧州航路における不定期船の増加により海運会社向けの航海計画支援サービスが堅調に推移致しました。その結果、売上高は1,105百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、営業利益は122百万円（前連結会計年度比80.5%増）となりました。

(4) 販売の状況

当連結会計年度におけるサービス別売上高は、下記のとおりであります。

(注) 百万円未満切捨

サービス区分		当連結会計年度			(参考) 前連結 会計年度
市場	サービス区 分	ビジネスモデル区分		計	
		弁護士型	トールゲート 型		
		百万円	百万円	百万円	百万円
B to B	R C	1,298	3,975	5,273	4,912
	I E E C	1,090	2,593	3,683	3,101
B to S	E T C	77	1,139	1,216	649
合 計		2,466	7,708	10,174	8,663

(用語説明)

- 弁護士型** 継続的サービスを提供する前のシステム構築サービスで、制作コスト等に適正マージンを上乗せして収益を確保する事業形態であります。
- トールゲート型** 当社既存のコンテンツサービスインフラのもとで、既存のサービスをお客様に対し継続的に購入して頂く事業形態であります。
- B to S** (Business to Supporter)
 BtoSのSはサポーターを意味し、サポーターに支えられているビジネスを意味しております。
- RCサービス** (Risk Communication)
 お客様の「安全性と工程管理(Safety&Scheduling)」と、そしてさらに「経済性・効率性(Weather Marketing)」をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な対応策を、地方自治体や電力・ガス・農業関係、流通業界、外航海運業界などへアドバイスするサービスであります。
- IEECサービス** (Infotainment Edutainment Entertainment Communication)
 「Infotainment (遊情)、Edutainment (遊育)、Entertainment (遊間) Communication」をコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへ OEM(相手先ブランド)で提供するサービスであります。
- ETCサービス** (Exciting Thrilling Communication)
 エキサイティングでスリリングな(Exciting&Thrilling)コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツ提供サービスを、個人向け(BtoSビジネス)に自社発信、自社運営するサービスであります。

2. 次期の見通し

今後の経営環境として、全般的に先行きの不透明感はあるものの、気象情報を中心としたコンテンツ市場は引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような状況の中、当社および連結子会社は、引き続き『お客様に対する新価値創造』や『予測値向上』などによる継続型サービス（ツールゲート型）顧客の更なる安定化を目指し、その体制を支える人材とシステムを強化するとともに、コンテンツのトランスメディア展開による低コスト化を実現し、B to S ビジネスの確固たる基盤を築くなどの課題に取り組んでまいります。

なお、来期の業績につきましては、継続型サービスの安定的成長と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」等の移動体通信向けのサービスが依然堅調に見込めることから、売上高は 110 億円と対前期比で増収を見込んでおります。一方利益面では、将来のマーケットの拡大を見据えて、営業および運営・開発スタッフの充実、自社発信のための手当等もあり、ほぼ前期並の経常利益 10 億円、当期純利益 5 億円を見込んでおります。

<連結>

(注) 百万円未満切捨

	売上高	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益
14年5月期計画(通年)	11,000	1,000	500	42円21銭
<参考> 当連結会計年度	10,174	1,117	511	45円65銭
<参考> 14年5月期計画(通年)の 当期(通期)実績に対する比率	+8.1%	10.6%	2.3%	7.5%

(注) 銭未満切り捨てで表示しております。

<単独>

(注) 百万円未満切捨

	売上高	経常利益	純利益	1株当たり 当期利益
14年5月期計画(通年)	7,800	600	300	25円32銭
<参考> 当期	7,153	600	206	18円39銭
<参考> 14年5月期計画(通年)の 当期(通期)実績に対する比率	+9.0%	+0.0%	+45.5%	+37.6%

(注) 銭未満切り捨てで表示しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
		(平成12年 5月31日現在)		(平成13年 5月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	1,171,884		2,873,801		1,701,916
2.受取手形及び売掛金		1,517,352		1,538,707		21,354
3.たな卸資産		155,743		145,816		9,926
4.繰延税金資産		109,663		135,197		25,533
5.その他		175,425		195,680		20,254
貸倒引当金		35,801		72,671		36,869
流動資産合計		3,094,267	53.4	4,816,532	64.2	1,722,264
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	401,666		444,948		43,281
2.機械装置及び運搬具		23,639		-		23,639
3.工具、器具及び備品		835,933		1,216,273		380,339
4.土地	2	169,677		169,677		-
5.建設仮勘定		-		104,125		104,125
6.その他		-		20,736		20,736
有形固定資産合計		1,430,917	24.7	1,955,760	26.1	524,843
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定		26,400		17,600		8,800
2.その他		100,737		92,946		7,790
無形固定資産合計		127,137	2.2	110,546	1.5	16,590
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1	424,066		161,830		262,236
2.敷金・保証金		385,561		-		385,561
3.繰延税金資産		191,348		90,690		100,657
4.その他		21,633		390,694		369,061
貸倒引当金		-		24,250		24,250
投資その他の資産合計		1,022,608	17.6	618,963	8.2	403,645
固定資産合計		2,580,663	44.5	2,685,270	35.8	104,607
為替換算調整勘定		124,280	2.1	-	-	124,280
資産合計		5,799,212	100.0	7,501,803	100.0	1,702,590

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
	(平成12年 5月31日現在)		(平成13年 5月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	355,325		379,762		24,437
2. 短期借入金	1,511,400		470,000		1,041,400
3. 一年内返済予定長期借入金	377,916	2	522,600		144,684
4. 未払法人税等	90,235		440,816		350,580
5. その他	487,217		827,057		339,839
流動負債合計	2,822,093	48.7	2,640,236	35.2	181,857
固定負債					
1. 長期借入金	1,452,654	2	1,910,683		458,029
2. その他	77,093		46,871		30,221
固定負債合計	1,529,747	26.4	1,957,555	26.1	427,807
負債合計	4,351,841	75.1	4,597,791	61.3	245,950
(少数株主持分)					
少数株主持分	60,031	1.0	77,905	1.0	17,874
(資本の部)					
資本金	1,330,000	22.9	1,706,500	22.8	376,500
資本準備金	443,314	7.7	1,020,814	13.6	577,500
	1,773,314	30.6			
連結剰余金	-	-	125,577	1.7	125,577
欠損金	385,974	6.7	-	-	385,974
為替換算調整勘定	-	-	26,785	0.4	26,785
資本合計	1,387,340	23.9	2,826,106	37.7	1,438,766
負債、少数株主持分及び資本合計	5,799,212	100.0	7,501,803	100.0	1,702,590

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額
		〔自平成11年6月1日 至平成12年5月31日〕		〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		8,663,808	100.0	10,174,216	100.0	1,510,408
売上原価	2	3,733,905	43.1	5,485,427	53.9	1,751,522
売上総利益		4,929,902	56.9	4,688,788	46.1	241,114
販売費及び一般管理費	1,2	4,122,663	47.6	3,496,969	34.4	625,693
営業利益		807,238	9.3	1,191,818	11.7	384,579
営業外収益						
1.受取利息		11,731		26,696		
2.為替差益		-		20,545		
3.通貨オプション利益		-		10,370		
4.その他		12,342		10,602		
営業外収益		24,073	0.3	68,213	0.7	44,139
営業外費用						
1.支払利息		93,361		75,442		
2.為替差損		35,746		-		
3.株式上場費用		-		29,580		
4.その他		58,753		37,065		
営業外費用		187,862	2.2	142,088	1.4	45,773
経常利益		643,450	7.4	1,117,943	11.0	474,493
特別利益						
1.償却債権取立益		-		10,763		
2.受取和解金	3	80,000		50,000		
特別利益		80,000	0.9	60,763	0.6	19,236
特別損失						
1.固定資産除却損	4	33,833		13,938		
2.投資有価証券売却損		-		30,961		
3.事務所移転費用		-		44,252		
4.投資有価証券評価損		49,999		4,999		
5.関係会社株式評価損		54,721		11,569		
6.リース解約損		-		34,216		
7.特別退職金	5	222,635		-		
8.金利スワップ解約損		19,300		-		
9.その他		-		2,250		
特別損失		380,490	4.4	142,188	1.4	238,302
税金等調整前当期純利益		342,959	3.9	1,036,518	10.2	693,558
法人税、住民税及び事業税		103,873	1.2	496,594	4.9	392,720
法人税等調整額		92,346	1.0	87,984	0.9	4,362
少数株主損失		9,570	0.1	59,611	0.6	50,040
当期純利益		156,309	1.8	511,551	5.0	355,241

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)		増減額
	金 額		金 額		
欠 損 金 期 首 残 高		542,284		385,974	156,309
当 期 純 利 益		156,309		511,551	355,241
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		-		125,577	125,577
欠 損 金 期 末 残 高		385,974		-	385,974

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
		(自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日)	(自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		342,959	1,036,518	
2.減価償却		460,771	490,847	
3.貸倒引当金の増加額(は減少額)		-	57,493	
4.受取利息及び受取配当金		11,731	26,696	
5.通貨オプション利益		-	10,370	
6.支払利息		93,361	75,442	
7.株式上場費用		-	29,580	
8.受取和解金		80,000	50,000	
9.償却債権取立益		-	10,763	
10.有形固定資産売却損		33,833	13,938	
11.投資有価証券売却損		-	30,961	
12.投資有価証券評価損		49,999	4,999	
13.関係会社株式評価損		54,721	11,569	
14.事務所移転費		-	44,252	
15.リース解約損		-	34,216	
16.特別退職金		222,635	-	
17.金利スワップ解約損		19,300	-	
18.売上債権の減少額(は増加額)		237,901	35,003	
19.たな卸資産の減少額(は増加額)		72,330	9,926	
20.仕入債務の増加額(は減少額)		48,095	21,365	
21.その他の		67,838	199,108	
小 計		991,554	1,927,388	935,834
投資活動によるキャッシュ・フロー				
22.利息及び配当金の受取額		12,990	28,668	
23.通貨オプションの決済に伴う受取額		-	10,370	
24.利息の支払額		94,404	62,356	
25.株式上場費用の支払額		-	29,580	
26.和解金の受取額		80,000	50,000	
27.償却済債権取立による入金額		-	10,763	
28.リース解約金の支払額		-	34,216	
29.特別退職金の支払額		331,031	-	
30.金利スワップ解約による違約金の支払額		19,300	-	
31.法人税等の支払額		101,262	150,237	
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,546	1,750,798	1,212,252
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.投資有価証券の取得による支出		65,237	34,000	
2.投資有価証券の売却による収入		-	230,976	
3.関係会社株式の取得による支出		5,200	-	
4.有形固定資産の取得による支出		816,448	940,399	
5.貸付けによる支出		70,032	-	
6.貸付金の回収による収入		65,337	-	
7.その他の		18,665	46,923	
投資活動によるキャッシュ・フロー		872,914	696,499	176,415
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金純増加額(は純減少額)		753,740	1,041,400	
2.長期借入れによる収入		1,350,000	1,200,000	
3.長期借入金の返済による支出		792,257	599,607	
4.社債の発行による収入		198,000	731,839	
5.社債の償還による支出		200,000	740,000	
6.株式の発行による収入		72,000	938,331	
7.少数株主への株式発行による収入		-	51,882	
8.その他の		25,451	19,235	
財務活動によるキャッシュ・フロー		151,449	521,810	673,259
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		59,132	97,132	156,264
現金及び現金同等物の期首残高		544,950	1,673,241	2,218,191
現金及び現金同等物の期首残高		1,715,305	1,171,884	543,421
連結範囲の変更による増加額		1,528	28,675	
現金及び現金同等物の期末残高		1,171,884	2,873,801	1,701,916

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、持分法非適用関連会社でありました WNI PHILIPPINES INCORPORATEDは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、持分法適用関連会社でありました株式会社ウェザーニュースは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD.(KOREA) WEATHER NETWORK, INC. については、連結子会社であるWEATHERNEWS INC.との合併により、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社ウェザーニュース なお、株式会社インタラクティブメディアサービスは平成12年5月26日付で、株式会社ウェザーニュースへ商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社および株式会社ミラージュインフォメーションセンター他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 主として移動平均法による原価法 ロ. _____ ハ. たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。この変更による影響額は軽微であります。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 (イ)商品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左 (ハ)貯蔵品 同 左 イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、当社および国内連結子会社において、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。

項目	前連結会計年度 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日	当連結会計年度 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□. 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(主として法定繰入率による)の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□. 退職給与引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、従業員への退職金支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しておりましたが、就業規則の改訂により、当連結会計年度末をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日における全従業員に対して自己都合による要支給額を基礎とした金額を一時金(退職金)として支払い、退職給与引当金の全額を取崩しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、退職給与引当金を計上しておりません。</p>	<p>□. 無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定額法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□. _____</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日	当連結会計年度 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日
<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>_____</p> <p>当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同 左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、当社以外はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 なお、当連結会計年度に発生した連結調整勘定の金額は重要性が乏しいため、発生年度の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました機械装置及び運搬具(当連結会計年度20,736千円)につきましては、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当連結会計年度359,556千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金の増加額(減少額)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加額(減少額)」の金額は、6,969千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました貸付金の回収による収入(当連結会計年度4,882千円)は、金額が少額となったため、当会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
—————	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 2,327 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 4,577 千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,045 千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年5月31日現在	当連結会計年度 平成13年5月31日現在																								
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 139,378千円</p> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">282,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,136千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,060千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,740千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	282,458千円	土地	169,677千円	計	452,136千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	450,060千円	計	535,740千円	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 110,080千円</p> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">276,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,060千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、上記の他に取引先の銀行借入金のために、定期預金9,440千円を物上保証として担保に供しております。</p>	建物及び構築物	276,307千円	土地	169,677千円	計	445,984千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円
建物及び構築物	282,458千円																								
土地	169,677千円																								
計	452,136千円																								
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																								
長期借入金	450,060千円																								
計	535,740千円																								
建物及び構築物	276,307千円																								
土地	169,677千円																								
計	445,984千円																								
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																								
長期借入金	364,380千円																								
計	450,060千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,925,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,159千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">178,628千円</p> <p>3. 業務提携解消に係る和解金であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,833千円</td> </tr> </table> <p>5. 退職金制度の廃止に伴い、従業員に支給した一時金(退職金)と退職給与引当金残高との差額を計上したものであります。</p>	給料手当	1,925,520千円	退職給与引当金繰入額	10,485千円	貸倒引当金繰入額	9,159千円	機械装置及び運搬具	351千円	工具、器具及び備品	33,482千円	計	33,833千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,253,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,485千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174,677千円</p> <p>3. 業務契約の期間変更に係る和解金であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,294千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,938千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	給料手当	1,253,426千円	貸倒引当金繰入額	70,485千円	建物及び構築物	242千円	工具、器具及び備品	12,401千円	その他	1,294千円	計	13,938千円
給料手当	1,925,520千円																								
退職給与引当金繰入額	10,485千円																								
貸倒引当金繰入額	9,159千円																								
機械装置及び運搬具	351千円																								
工具、器具及び備品	33,482千円																								
計	33,833千円																								
給料手当	1,253,426千円																								
貸倒引当金繰入額	70,485千円																								
建物及び構築物	242千円																								
工具、器具及び備品	12,401千円																								
その他	1,294千円																								
計	13,938千円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成12年5月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,171,884千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,171,884千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,171,884千円	現金及び現金同等物	<u>1,171,884千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成13年5月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,873,801千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,873,801千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,873,801千円	現金及び現金同等物	<u>2,873,801千円</u>
現金及び預金勘定	1,171,884千円								
現金及び現金同等物	<u>1,171,884千円</u>								
現金及び預金勘定	2,873,801千円								
現金及び現金同等物	<u>2,873,801千円</u>								
2. 重要な非資金取引の内容 新株引受権付社債の代用払込 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権付社債の 代用払込による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株引受権付社債の 代用払込による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>代用払込による社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	新株引受権付社債の 代用払込による資本金増加額	100,000千円	新株引受権付社債の 代用払込による資本準備金増加額	100,000千円	代用払込による社債減少額	<u>200,000千円</u>	2. _____		
新株引受権付社債の 代用払込による資本金増加額	100,000千円								
新株引受権付社債の 代用払込による資本準備金増加額	100,000千円								
代用払込による社債減少額	<u>200,000千円</u>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日				当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具 及び備品	529,437千円	294,669千円	234,768千円	工具、器具 及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円
合計	529,437千円	294,669千円	234,768千円	合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			485,217千円	1年内			422,046千円
1年超			700,341千円	1年超			595,025千円
計			1,185,558千円	計			1,017,072千円
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			112,080千円	支払リース料			110,129千円
減価償却費相当額			111,959千円	減価償却費相当額			98,612千円
支払利息相当額			10,439千円	支払利息相当額			7,517千円
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
イ. 未経過リース料期末残高相当額				イ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			385,130千円	1年内			338,819千円
1年超			551,892千円	1年超			516,849千円
計			937,022千円	計			855,669千円
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			195,143千円	1年内			125,805千円
1年超			236,282千円	1年超			206,024千円
計			431,425千円	計			331,829千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年5月31日現在)

非上場株式(店頭売買株式を除く)のみにつき、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年6月1日至平成13年5月31日)

1. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
230,976千円	-	30,961千円

2. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年5月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日</p>						
<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引(ゼロコストオプション)、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、全て実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p>	<p>当社以外は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、原則として、実需に基づく取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利などの将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ．ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建金銭債務	金利スワップ取引	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約取引	外貨建金銭債務						
金利スワップ取引	借入金						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はロックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円高にシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行・管理は、WNIマネジメント事業本部で行っており、実行に当たっては当事業本部長の承認事項となっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨オプション取引はロックアウト付オプションであり、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合にオプションが消滅するリスクを有しております。金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成12年5月31日現在				当連結会計年度末 平成13年5月31日現在			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	22,404		21,102	1,301				
	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	21,840 (229)		467	238				
	売建 コール 米ドル	21,840 (229)		109	119				
	合計	66,084		21,679	943				

(注)

前連結会計年度末
平成12年5月31日現在

当連結会計年度末
平成13年5月31日現在

- 時価の算定方法
為替予約取引.....先物為替相場によって
おります。
通貨オプション取引...取引先金融機関から提
示された価格に基づき算定しております。
- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付
されていることにより、決済時における円貨
額が確定している外貨建金銭債権債務等で連
結貸借対照表において当該円貨額で表示され
ているものについては、開示の対象から除い
ております。
- 通貨オプション取引における括弧書きは、
支払オプション料および受取オプション料で
あります。

- ヘッジ会計が適用されているものについ
ては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成12年5月31日現在				当連結会計年度末 平成13年5月31日現在			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	673,240	673,240	6,588	6,588	150,020	150,020	1,359	1,359
	合計	673,240	673,240	6,588	6,588	150,020	150,020	1,359	1,359

(注)

前連結会計年度末
平成12年5月31日現在

当連結会計年度末
平成13年5月31日現在

- 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算
定しております。

- 時価の算定方法
同 左
- ヘッジ会計が適用されているものについ
ては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
	一部の在外子会社で、確定拠出型の年金制度を採用しております。 当連結会計年度においては同制度への拠出金額36,635千円を退職給付費用として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年5月31日現在	当連結会計年度 平成13年5月31日現在
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 261,233千円</p> <p>米国子会社における試験研究費控除繰越額 65,706千円</p> <p>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額 64,645千円</p> <p>その他 137,952千円</p> <p>繰延税金資産小計 529,536千円</p> <p>評価性引当額 205,422千円</p> <p>繰延税金資産合計 324,114千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 23,102千円</p> <p>繰延税金負債合計 23,102千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 301,011千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 239,902千円</p> <p>米国子会社におけるキャピタル・ロスの繰越額 75,579千円</p> <p>連結会社間内部利益消去 55,478千円</p> <p>減価償却超過額 42,621千円</p> <p>その他 116,929千円</p> <p>繰延税金資産小計 530,512千円</p> <p>評価性引当額 272,473千円</p> <p>繰延税金資産合計 258,038千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 32,150千円</p> <p>繰延税金負債合計 32,150千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 225,888千円</p> <p>(注)繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 135,197千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 90,690千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>住民税均等割等 2.8%</p> <p>その他 7.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.2%</p>
	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割等 1.2%</p> <p>評価性引当額 6.0%</p> <p>その他 4.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)

	日本 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,157,638	642,162	921,576	942,430	8,663,808		8,663,808
(2) セグメント間の 内部売上高	17,954	131,913	734,102	16,976	900,947	(900,947)	
計	6,175,592	774,076	1,655,679	959,407	9,564,755	(900,947)	8,663,808
営業費用	5,492,372	811,293	1,600,653	891,367	8,795,687	(939,118)	7,856,569
営業利益又は 営業損失()	683,220	37,217	55,025	68,039	769,067	38,170	807,238
資産	6,208,429	510,741	1,017,166	416,220	8,152,557	(2,353,345)	5,799,212

当連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

	日本 (千円)	アジア ・豪州 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,238,331	866,371	1,023,495	1,046,018	10,174,216		10,174,216
(2) セグメント間の 内部売上高	33,961	114,211	871,683	59,064	1,078,920	(1,078,920)	
計	7,272,292	980,582	1,895,178	1,105,083	11,253,136	(1,078,920)	10,174,216
営業費用	6,617,643	971,687	1,583,353	982,306	10,154,990	(1,172,592)	8,982,397
営業利益	654,649	8,894	311,825	122,777	1,098,146	93,672	1,191,818
資産	7,246,911	899,829	1,332,568	588,054	10,067,362	(2,565,559)	7,501,803

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	929,653	654,549	1,056,811	2,641,014
連結売上高(千円)				8,663,808
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	7.6	12.2	30.5

当連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,148,918	775,654	1,136,929	3,061,502
連結売上高(千円)				10,174,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	7.6	11.2	30.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア・豪州.....韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の被所有 の割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	株式会社 ダブリュ・ エヌ・アイ・ インスティテュート	千葉県 千葉市	10,000 千円	資産管 理会社	直接 14.4%	兼任 1名	なし	投資有価証 券の譲渡 (注) 売却代金 売却損	230,976 千円 30,961 千円	-	-

(注) 取引条件は、当社の米ドルベースでの取引価額を基準に、売買契約締結時点での為替を勘案して決定しております。また、支払条件は一括現金払であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日		当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日	
1株当たり純資産額	253円53銭	1株当たり純資産額	238円61銭
1株当たり当期純利益	29円72銭	1株当たり当期純利益	45円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	当連結会計年度 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
<p>1. 当社は、平成12年5月15日開催の取締役会において、スカイパーフェクTV! に係る放送事業展開の強化を目的として、株式会社ウェザーニューズの株式の第三者割当増資による株式引受け・払込みの決議を行い、平成12年6月10日および平成12年6月14日に8,600株を430,000千円で取得いたしました。</p> <p>その結果、同社の資本金は490,000千円となり、当社の子会社(持分比率93.8%)となりました。</p> <p>2. 当社は、平成12年7月31日に開催した取締役会および平成12年8月25日に開催した定時株主総会において、次のとおり第7回無担保社債(新株引受権付)を発行する決議をいたしました。</p> <p>なお、新株引受権証券については、払込期日の翌日に当社が引受会社より全額を買い戻し、当社および関係会社の役員ならびに従業員に対して成功報酬型ワラントとして支給または譲渡いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 740,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円 (うち社債99円05銭、新株引受権95銭)</p> <p>(3) 払込日 平成12年9月11日</p> <p>(4) 利率 各利払日の初日における長期プライムレートを適用する。</p> <p>(5) 社債の償還期限 平成19年9月11日 なお、本社債は平成12年9月14日において全額繰上償還されております。</p> <p>(6) 新株引受権の内容</p> <p>イ. 付与割合 100%</p> <p>ロ. 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 740,000千円</p> <p>ハ. 発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)</p> <p>ニ. 権利行使価額 1株につき4,000円</p> <p>ホ. 権利行使期間 自 平成14年8月26日 至 平成19年8月25日</p> <p>ヘ. 新株引受権の譲渡 当社および関係会社の役員ならびに従業員は、当社と締結した覚書により、原則として新株引受権を譲渡することはできません。</p> <p>3. 平成12年11月13日開催の取締役会において、次のとおり株式分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成12年11月30日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,472,000株</p> <p>ロ. 株式分割 平成12年11月30日現在の株式名簿に記載された株主の所有株数を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年6月1日</p>	

5. 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月期

平成13年 7月23日

上場会社名 **株式会社 ウェザーニューズ**

コード番号 4825

問合せ先 責任者役職名 取締役WNIマネジメント事業本部 副本部長

氏名 戸村 孝 TEL (043)274-5536

決算取締役会開催日 平成13年 7月23日

定時株主総会開催日

上場取引所 大阪証券取引所
(所属部) (ナスダック・ジャパン市場)

本社所在地 東京都港区芝3-1-14
日本生命赤羽橋ビル

平成13年 8月29日

中間配当制度の有無

有

1 13年5月期の業績 (平成12年 6月 1日 ~ 平成13年5月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高	対前期 増減率 (%)	営業利益	対前期 増減率 (%)	経常利益	対前期 増減率 (%)
13年5月期	7,153 百万円	(17.4)	681 百万円	(29.4)	600 百万円	(39.5)
12年5月期	6,092 百万円	(9.0)	526 百万円	(102.0)	430 百万円	(144.1)

	当期純利益	対前期 増減率 (%)	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
13年5月期	206 百万円	(474.0)	18 円 40 銭	7.6%	8.6%	8.4%
12年5月期	35 百万円	(41.8)	6 円 83 銭	1.8%	7.0%	7.1%

(注) 期中平均株式数 13年5月期 11,205,538 株 12年5月期 5,258,461 株
 (13年5月期の1株当たり当期純利益は、平成12年11月30日の株式分割(1/2株)が期首に行われたものとして算出しております。)
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載をしております。
 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
13年5月期	7 円 50 銭	0 円 00 銭	7 円 50 銭	88 百万円	43.1%	2.7%
12年5月期	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭	- 百万円	-	-

(注) 13年5月期末 期末配当金の内訳 普通配当 5.0円 記念配当 2.5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年5月期	7,769 百万円	3,294 百万円	42.4%	278 円 14 銭
12年5月期	6,207 百万円	2,134 百万円	34.4%	390 円 02 銭

(注) 期末発行済株式数 13年5月期 11,844,000 株 12年5月期 5,472,000 株

2 14年 5月期の業績予想 (平成13年 6月 1日 ~ 平成14年 5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	7,800 百万円	600 百万円	300 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 42 円 22 銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 25 円 33 銭

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 14 期		第 15 期		増減額
		(平成12年 5月31日現在)		(平成13年 5月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		510,866		1,524,757		1,013,890
2.受取手形		35,356		878		34,478
3.売掛金	1,3	1,163,726		970,810		192,916
4.商品		25,984		21,759		4,225
5.仕掛品		64,283		67,412		3,129
6.貯蔵品		59,212		39,050		20,161
7.前払費用		36,225		50,232		14,006
8.繰延税金資産		5,287		48,301		43,013
9.短期貸付金	1	16,758		139,913		123,155
10.立替金		45,878		39,516		6,361
11.その他		34,511		14,729		19,781
貸倒引当金		5,009		5,564		555
流動資産合計		1,993,082	32.1	2,911,798	37.5	918,715
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2	400,590		444,817		44,227
2.車両運搬具		5,699		3,762		1,937
3.工具、器具及び備品		617,312		786,269		168,956
4.土地	2	169,677		169,677		-
5.建設仮勘定		-		104,125		104,125
有形固定資産合計		1,193,281	19.2	1,508,652	19.4	315,370
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア		47,423		40,351		7,072
2.電話加入権		25,055		25,280		224
3.電気通信施設利用権		27,289		24,812		2,477
無形固定資産合計		99,768	1.6	90,443	1.2	9,324
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	3	284,687		51,750		232,937
2.関係会社株式	3	1,823,970		2,242,400		418,430
3.出資金		1,000		1,000		-
4.関係会社長期貸付金	3	190,744		382,259		191,514
5.破産更生債権等		-		17,023		17,023
6.繰延税金資産		240,270		243,795		3,525
7.敷金・保証金		378,303		336,704		41,599
8.その他		2,800		550		2,250
貸倒引当金		762		17,023		16,260
投資その他の資産合計		2,921,014	47.1	3,258,460	41.9	337,446
固定資産合計		4,214,063	67.9	4,857,555	62.5	643,492
資産合計		6,207,146	100.0	7,769,354	100.0	1,562,207

(単位：千円)

期 別 科 目	第 14 期		第 15 期		増減額
	(平成12年 5月31日現在)		(平成13年 5月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	1	339,973	348,542		8,568
2.短期借入金		1,150,000	350,000		800,000
3.一年内返済予定長期借入金	2	307,280	519,000		211,720
4.未払金		176,969	255,767		78,797
5.未払消費税等		32,262	63,369		31,106
6.未払費用		50,420	115,519		65,099
7.未払法人税等		48,497	276,908		228,411
8.前受金		10,826	67,504		56,678
9.預り金		17,745	16,907		837
10.新株引受権		2,100	7,030		4,930
11.その他		-	5,547		5,547
流動負債合計		2,136,075	2,026,098	26.1	109,976
固定負債					
1.長期借入金	2	1,334,560	1,854,400		519,840
2.投資損失引当金		398,000	567,000		169,000
3.債務保証損失引当金		147,000	-		147,000
4.その他		57,349	27,542		29,806
固定負債合計		1,936,909	2,448,942	31.5	512,033
負債合計		4,072,984	4,475,041	57.6	402,056
(資本の部)					
資本金	5	1,330,000	1,706,500	22.0	376,500
資本準備金	6	443,314	1,020,814	13.1	577,500
その他の剰余金					
1.任意積立金					
(1)特別償却準備金		-	17,497		17,497
2.当期末処分利益		360,847	549,501		188,653
その他の剰余金合計		360,847	566,998	7.3	206,150
資本合計		2,134,162	3,294,313	42.4	1,160,150
負債及び資本合計		6,207,146	7,769,354	100.0	1,562,207

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 14 期		第 15 期		増減額
		〔自 平成11年 6月 1日〕		〔自 平成12年 6月 1日〕		
		〔至 平成12年 5月31日〕		〔至 平成13年 5月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		6,092,412	100.0	7,153,522	100.0	1,061,110
売上原価	2	3,987,793	65.5	4,790,589	67.0	802,795
売上総利益		2,104,618	34.5	2,362,933	33.0	258,314
販売費及び一般管理費	1.2	1,578,060	25.9	1,681,803	23.5	103,743
営業利益		526,557	8.6	681,129	9.5	154,571
営業外収益						
1.受取利息	3	5,639		9,935		
2.経営指導料	3	30,201		30,537		
3.通貨オプション利益		-		10,370		
4.その他		3,041		3,913		
営業外収益		38,882	0.6	54,755	0.8	15,872
営業外費用						
1.支払利息		70,427		68,276		
2.為替差損		22,623		-		
3.新株発行費		-		13,668		
4.株式上場費用		-		29,580		
5.その他		42,328		24,256		
営業外費用		135,379	2.2	135,782	1.9	402
経常利益		430,061	7.0	600,102	8.4	170,041
特別利益						
1.投資損失引当金戻入益		53,229		-		
2.債務保証損失引当金戻入益		141,000		147,000		
3.受取和解金	4	80,000		-		
特別利益		274,229	4.5	147,000	2.0	127,229
特別損失						
1.固定資産除却損	5	33,482		11,456		
2.投資有価証券売却損		-		30,961		
3.事務所移転費用		-		44,252		
4.投資有価証券評価損		49,999		4,999		
5.関係会社株式評価損		56,179		11,569		
6.投資損失引当金繰入額		245,000		169,000		
7.特別退職金	6	222,635		-		
8.金利スワップ解約損		19,300		-		
9.その他		-		2,250		
特別損失		626,597	10.2	274,490	3.8	352,107
税引前当期純利益		77,692	1.3	472,612	6.6	394,919
法人税、住民税及び事業税		69,000	1.1	313,000	4.4	244,000
法人税等調整額		27,222	0.4	46,538	0.7	19,315
当期純利益		35,915	0.6	206,150	2.9	170,235
前期繰越利益		324,932		343,350		
当期末処分利益		360,847		549,501		

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第 14 期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕		第 15 期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
材 料 費		503,673	12.6	792,126	16.5	288,452
労 務 費	1	1,512,812	37.7	1,774,370	37.0	261,558
経 費	2	1,995,566	49.7	2,227,221	46.5	231,654
当期総製造費用		4,012,052	100.0	4,793,718	100.0	781,666
期首仕掛品たな卸高		40,024		64,283		24,258
合計		4,052,076		4,858,001		805,924
期末仕掛品たな卸高		64,283		67,412		3,129
当期売上原価		3,987,793		4,790,589		802,795

第 14 期 〔自 平成11年 6月 1日〕 〔至 平成12年 5月31日〕	第 15 期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕
<p>1. 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <p>退職給与引当金繰入額 26,253 千円</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 338,228 千円</p> <p>通信費 440,472 千円</p> <p>減価償却費 320,054 千円</p> <p>地代家賃 209,635 千円</p>	<p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 478,463 千円</p> <p>通信費 514,365 千円</p> <p>減価償却費 334,062 千円</p> <p>地代家賃 254,560 千円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		第 14 期		第 15 期		増減額
			金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益				360,847		549,501	188,653
任 意 積 立 金 取 崩 額							
1. 特別償却準備金取崩額			-	-	2,499	2,499	2,499
合 計				360,847		552,000	191,153
利 益 処 分 額							
1. 利 益 準 備 金			-		8,883		
2. 配 当 金			-		88,830		
3. 任 意 積 立 金							
(1) 特別償却準備金			17,497	17,497	28,887	126,600	109,103
次 期 繰 越 利 益				343,350		425,400	82,049

重要な会計方針

項目	第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準	—	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。この変更による影響額は軽微であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	第14期 自 平成11年 6月 1日 至 平成12年 5月31日	第15期 自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日
5. 繰延資産の処理方法	—	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成12年12月25日付の有償一般募集による新株式発行 500,000 株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成12年12月25日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額 48,000 千円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ新株発行費と資本金及び資本準備金の合計とが、それぞれ 48,000 千円少なく計上されております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率による)の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 (追加情報)</p> <p>従業員への退職金支給に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、就業規則の改訂により、当期末をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日における全従業員に対して自己都合による要支給額を基礎とした金額を一時金(退職金)として支払い、退職給与引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p>

項目	第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
	(3) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(3) 投資損失引当金 同 左 (4) _____
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	_____	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ取引 借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

表示方法の変更

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
<p>1. 前期まで区分掲記しておりました長期未払金(当期46,141千円)につきましては、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました貸倒損失(当期3,000千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、デリバティブ取引等の処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,327千円減少し、税引前当期純利益は4,577千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,045千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 平成12年5月31日現在	第15期 平成13年5月31日現在																																																																										
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">259,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,412千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">452,136千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">535,740千円</td> </tr> </table> <p>3. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 売掛金</td> <td style="padding-left: 20px;">718千英ポンド他</td> <td style="text-align: right;">(143,732)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 投資有価証券</td> <td style="padding-left: 20px;">2,118千米ドル</td> <td style="text-align: right;">(261,937)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 関係会社株式</td> <td style="padding-left: 20px;">12,472千米ドル他</td> <td style="text-align: right;">(1,548,920)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 関係会社長期貸付金</td> <td style="padding-left: 20px;">1,693千独マルク他</td> <td style="text-align: right;">(113,754)</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨額</td> <td style="padding-left: 20px;">1,693千独マルク他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="padding-left: 20px;">114,081千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="padding-left: 20px;">104,940千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差額</td> <td style="padding-left: 20px;">9,140千円(損)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ウェザーニューズ名古屋</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> </table> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,472,000株</td> </tr> </table> <p>6. 平成11年5月27日開催の臨時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">436,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> </table>	売掛金	259,091千円	買掛金	71,412千円	建物	282,458千円	土地	169,677千円	計	452,136千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	450,060千円	計	535,740千円	(1) 売掛金	718千英ポンド他	(143,732)	(2) 投資有価証券	2,118千米ドル	(261,937)	(3) 関係会社株式	12,472千米ドル他	(1,548,920)	(4) 関係会社長期貸付金	1,693千独マルク他	(113,754)	外貨額	1,693千独マルク他		貸借対照表計上額	114,081千円		決算日の為替相場による円換算額	104,940千円		差額	9,140千円(損)		株式会社ウェザーニューズ名古屋	8,400千円	発行済株式総数	18,000,000株	発行済株式総数	5,472,000株	資本準備金	436,859千円	利益準備金	13,859千円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">139,913千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">276,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">445,984千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,060千円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,844,000株</td> </tr> </table> <p>6. 平成11年5月27日開催の臨時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">436,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">13,859千円</td> </tr> </table>	売掛金	176,730千円	短期貸付金	139,913千円	建物	276,307千円	土地	169,677千円	計	445,984千円	一年内返済予定長期借入金	85,680千円	長期借入金	364,380千円	計	450,060千円	発行済株式総数	18,000,000株	発行済株式総数	11,844,000株	資本準備金	436,859千円	利益準備金	13,859千円
売掛金	259,091千円																																																																										
買掛金	71,412千円																																																																										
建物	282,458千円																																																																										
土地	169,677千円																																																																										
計	452,136千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																																																																										
長期借入金	450,060千円																																																																										
計	535,740千円																																																																										
(1) 売掛金	718千英ポンド他	(143,732)																																																																									
(2) 投資有価証券	2,118千米ドル	(261,937)																																																																									
(3) 関係会社株式	12,472千米ドル他	(1,548,920)																																																																									
(4) 関係会社長期貸付金	1,693千独マルク他	(113,754)																																																																									
外貨額	1,693千独マルク他																																																																										
貸借対照表計上額	114,081千円																																																																										
決算日の為替相場による円換算額	104,940千円																																																																										
差額	9,140千円(損)																																																																										
株式会社ウェザーニューズ名古屋	8,400千円																																																																										
発行済株式総数	18,000,000株																																																																										
発行済株式総数	5,472,000株																																																																										
資本準備金	436,859千円																																																																										
利益準備金	13,859千円																																																																										
売掛金	176,730千円																																																																										
短期貸付金	139,913千円																																																																										
建物	276,307千円																																																																										
土地	169,677千円																																																																										
計	445,984千円																																																																										
一年内返済予定長期借入金	85,680千円																																																																										
長期借入金	364,380千円																																																																										
計	450,060千円																																																																										
発行済株式総数	18,000,000株																																																																										
発行済株式総数	11,844,000株																																																																										
資本準備金	436,859千円																																																																										
利益準備金	13,859千円																																																																										

(損益計算書関係)

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">88,718千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,195千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">491,618千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,485千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">130,658千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">101,204千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,660千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">109,660千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">97,715千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,941千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">30,201千円</td></tr> </table> <p>4. 業務提携解消に係る和解金であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33,482千円</td></tr> </table> <p>6. 退職金制度の廃止に伴い、従業員に支給した一時金(退職金)と退職給与引当金残高との差額を計上したものであります。</p>	広告宣伝費	88,718千円	貸倒引当金繰入額	1,195千円	給料手当	491,618千円	退職給与引当金繰入額	10,485千円	旅費交通費	130,658千円	租税公課	101,204千円	減価償却費	24,660千円	地代家賃	109,660千円		97,715千円	受取利息	4,941千円	経営指導料	30,201千円	工具、器具及び備品	33,482千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,815千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">99,045千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">612,626千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">138,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,425千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">121,482千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">87,953千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">30,537千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,028千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11,456千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	貸倒引当金繰入額	16,815千円	役員報酬	99,045千円	給料手当	612,626千円	旅費交通費	138,535千円	減価償却費	28,425千円	地代家賃	121,482千円		87,953千円	受取利息	7,912千円	経営指導料	30,537千円	建物	242千円	車両運搬具	184千円	工具、器具及び備品	11,028千円	計	11,456千円
広告宣伝費	88,718千円																																																		
貸倒引当金繰入額	1,195千円																																																		
給料手当	491,618千円																																																		
退職給与引当金繰入額	10,485千円																																																		
旅費交通費	130,658千円																																																		
租税公課	101,204千円																																																		
減価償却費	24,660千円																																																		
地代家賃	109,660千円																																																		
	97,715千円																																																		
受取利息	4,941千円																																																		
経営指導料	30,201千円																																																		
工具、器具及び備品	33,482千円																																																		
貸倒引当金繰入額	16,815千円																																																		
役員報酬	99,045千円																																																		
給料手当	612,626千円																																																		
旅費交通費	138,535千円																																																		
減価償却費	28,425千円																																																		
地代家賃	121,482千円																																																		
	87,953千円																																																		
受取利息	7,912千円																																																		
経営指導料	30,537千円																																																		
建物	242千円																																																		
車両運搬具	184千円																																																		
工具、器具及び備品	11,028千円																																																		
計	11,456千円																																																		

(リース取引関係)

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日				第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	529,437千円	294,669千円	234,768千円	工具、器具及び備品	476,347千円	324,865千円	151,481千円
合計	529,437千円	294,669千円	234,768千円	合計	476,347千円	324,865千円	151,481千円
ロ. 未経過リース料期末残高相当額				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			485,217千円	1年内			422,046千円
1年超			700,341千円	1年超			595,025千円
計			1,185,558千円	計			1,017,072千円
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				ハ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			122,080千円	支払リース料			110,129千円
減価償却費相当額			111,959千円	減価償却費相当額			98,612千円
支払利息相当額			10,439千円	支払利息相当額			7,517千円
ニ. 減価償却費相当額の算定方法				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ. 利息相当額の算定方法				ホ. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)				(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)			
イ. 未経過リース料期末残高相当額				イ. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			385,130千円	1年内			338,819千円
1年超			551,892千円	1年超			516,849千円
計			937,022千円	計			855,669千円
なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
イ. 未経過リース料				イ. 未経過リース料			
1年内			110,065千円	1年内			30,650千円
1年超			10,204千円	1年超			14,970千円
計			120,269千円	計			45,620千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成11年6月1日 至平成12年5月31日)に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年6月1日 至平成13年5月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 167,160千円 債務保証損失引当金 61,740千円 その他 29,329千円 繰延税金資産合計 258,229千円 繰延税金負債 その他 12,670千円 繰延税金負債合計 12,670千円 繰延税金資産の純額 245,558千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 投資損失引当金 238,140千円 その他 85,735千円 繰延税金資産合計 323,875千円 繰延税金負債 その他 31,778千円 繰延税金負債合計 31,778千円 繰延税金資産の純額 292,097千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 21.0% 住民税均等割等 11.7% その他 20.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8% 住民税均等割等 2.5% その他 5.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%

(1株当たり情報)

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
1株当たり純資産額 390円01銭	1株当たり純資産額 278円14銭
1株当たり当期純利益 6円83銭	1株当たり当期純利益 18円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 銭未満を切り捨てて表示しております。

(重要な後発事象)

第14期 自 平成11年6月1日 至 平成12年5月31日	第15期 自 平成12年6月1日 至 平成13年5月31日
<p>1. 平成12年5月15日開催の取締役会において、スカパーフェクTV!に係る放送事業展開の強化を目的として、株式会社ウェザーニューズの株式の第三者割当増資による株式引受け・払込みの決議を行い、平成12年6月10日および平成12年6月14日に8,600株を430,000千円で取得いたしました。</p> <p>その結果、同社の資本金は490,000千円となり、当社の子会社(持分比率93.8%)となりました。</p> <p>2. 平成12年7月31日に開催した取締役会および平成12年8月25日に開催した定時株主総会において、次のとおり第7回無担保社債(新株引受権付)を発行する決議をいたしました。</p> <p>なお、新株引受権証券については、払込期日の翌日に当社が引受会社より全額を買い戻し、当社および関係会社の役員ならびに従業員に対して成功報酬型フロントとして支給または譲渡いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 740,000千円</p> <p>(2) 発行価額 額面金額100円につき100円 (うち社債99円05銭、新株引受権95銭)</p> <p>(3) 払込日 平成12年9月11日</p> <p>(4) 利率 各利払日の初日における長期プライムレートを適用する。</p> <p>(5) 社債の償還期限 平成19年9月11日 なお、本社債は平成12年9月14日において全額繰上償還されております。</p> <p>(6) 新株引受権の内容</p> <p>イ. 付与割合 100%</p> <p>ロ. 新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額の総額 740,000千円</p> <p>ハ. 発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)</p> <p>ニ. 権利行使価額 1株につき4,000円</p> <p>ホ. 権利行使期間 自 平成14年8月26日 自 平成19年8月25日</p> <p>ヘ. 新株引受権の譲渡 当社および関係会社の役員ならびに従業員は、当社と締結した覚書により、原則として新株引受権を譲渡することはありません。</p> <p>3. 平成12年11月13日開催の取締役会において、次のとおり株式分割することを決議いたしました。</p> <p>(1) 平成12年11月30日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 額面普通株式 5,472,000株</p> <p>ロ. 株式分割 平成12年11月30日現在の株式名簿に記載された株主の所有株数を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成12年6月1日</p>	

6. 役員 の 異 動

(平成13年8月29日付予定)

新任取締役候補

取締役副社長 小 畠 尚 紀 (社長補佐)

※ ()内は現職